

北九州市教育委員会事務点検・評価報告書（概要）

1. 制度概要・目的

【根拠法令等】

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第27条（平成19年6月改正）
すべての教育委員会において、毎年、教育委員会の事務の管理及び執行の状況について、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図りつつ、点検・評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに公表することが義務付けられている。

【目的】

教育行政の執行状況を教育委員会自らが事後に検証すること
教育委員会が地域住民に対する説明責任を果たすこと

2. 実施方法

点検・評価の実施方式、報告書の様式等は、各教育委員会が決定。
本市においては、「北九州市教育行政総合計画（いきいき学びプラン）」に掲載された施策の進捗状況について点検・評価を実施。

実施単位	➤ 「健康な体づくり」など11施策
評価の方法	➤ 原則として、プラン策定時に施策ごとに設定した指標により評価 ➤ 施策全体の取り組み状況についても評価に反映させるため、施策の構成事務事業の状況（117事業）も踏まえて評価
評価の結果	➤ 施策ごとにプラン進捗の状況を、「A 順調」、「B 概ね順調」、「C 進捗が遅れている」の3段階で表示 ➤ 参考として、構成事務事業の状況（今後の方向性等）も表示 <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin-top: 10px;">ア：計画どおり取り組む事業 イ：若干の改善や工夫が必要な事業 ウ：大幅な見直しが必要な事業 エ：廃止・中止すべき事業 オ：事業目的を達成し完了する事業</div>

学識経験者から点検・評価の結果に対する意見を聴取

福岡教育大学	教育学部教授	井上 豊久氏
北九州市立大学	文学部准教授	恒吉 紀寿氏

【参考】

《地方教育行政の組織及び運営に関する法律》

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第27条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第3項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

3. 点検・評価の結果概要

施策名	施策の実績・成果にかかる評価結果
施策 たくましく健やかな子どもの育成	
- 1 健康な体づくり	B 概ね順調
- 2 確かな学力の向上	B 概ね順調
- 3 豊かな心の醸成	B 概ね順調
- 4 個性や特性を伸ばす教育	C 進捗が遅れている
施策 市民の健康と生きがいづくりの支援	
- 2 生涯学習の推進	B 概ね順調
- 3 共生の教育の推進	B 概ね順調
- 4 潤いのある文化空間の提供	B 概ね順調
施策 学校・家庭・地域の教育力活性化	
- 1 学校の力を高める	B 概ね順調
- 2 家庭の教育力を高める	B 概ね順調
- 3 地域の教育力を高める	B 概ね順調
- 4 教育基盤の整備	A 順調

施策 - 1「市民の健康づくり」については、平成20年度の組織改正に伴い、市長部局の所管施策（事務事業）となったため、教育委員会事務の点検・評価の対象から除いている。

A 順調 ……1施策

- 4 教育基盤の整備

さわやかトイレ整備事業など学校施設の整備や八幡・戸畑図書館への多目的トイレ設置などバリアフリー化を進め、学校施設の耐震化を前倒しした上で、計画に沿って事業を進めていることから、順調であると判断。

B 概ね順調 ……9施策

- 1 健康な体づくり

北九州市食育推進計画の策定に向けて、食育推進の基本理念や各ライフステージにおける施策について検討した。また、中学校完全給食のモデル事業を実施し、給食費滞納や教育活動への影響について検証する等、学校における食育が進展したことから、概ね順調と判断。

C 進捗が遅れている ……1施策

- 4 個性や特性を伸ばす教育

「新しいスタイルの学校づくり」などの項目において、設置主体を公立とした場合の施設整備等の事業費や私立学校への影響など課題が多いこと等から進捗が遅れていると判断し、環境教育など多様な分野での教育を充実させる方向で取組みを見直すこととした。

【学識経験者の主な意見】

- 2 確かな学力の向上

学力の向上は子どもの主体性を活かした上で、国語・算数・数学だけではなく、その他の教科や学習意欲・関心、自尊感情の向上も図られる必要がある。また、子どもの読書活動は順調ではあるが、子どもの学ぶ力の育成の基礎となることから、さらなる進展が求められる。

- 2 家庭の教育力を高める

子育て支援や家庭教育の支援などについて啓発活動の実績をあげていることは評価できるが、これらは計画の達成度よりも、その効果や内容が重要であり、参加者相互の情報交換や人材の養成などを事業目的に位置付けながら取り組むことが望まれる。等